



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL https://www.resorttrust.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼 (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 CC0
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	179,542	8.5	18,877	6.4	19,528	0.5	12,358	4.5
2018年3月期	165,413	15.2	17,742	31.3	19,422	31.2	11,830	7.4

(注) 包括利益 2019年3月期 11,653百万円(2.8%) 2018年3月期 11,337百万円(8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	115.53	106.42	10.0	4.7	10.5
2018年3月期	110.82	101.99	10.1	4.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	401,426	132,050	31.7	1,190.63
2018年3月期	421,440	125,190	28.7	1,130.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 127,430百万円 2018年3月期 120,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,674	△2,057	△23,198	23,895
2018年3月期	8,456	△7,282	△9,177	32,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,984	41.5	4.2
2019年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,984	39.8	4.0
2020年3月期 (予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		49.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,800	10.9	8,000	31.7	8,000	22.9	5,000	25.1	46.74
通期	171,400	△4.5	16,000	△15.2	16,000	△18.1	10,000	△19.1	93.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	108,520,799株	2018年3月期	108,520,799株
2019年3月期	1,493,010株	2018年3月期	1,662,070株
2019年3月期	106,971,298株	2018年3月期	106,747,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	134,535	8.8	11,568	1.9	12,872	△5.4	8,652	△6.3
2018年3月期	123,677	16.2	11,350	51.6	13,605	42.1	9,234	23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	80.89		74.43					
2018年3月期	86.51		79.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2019年3月期	328,740	30.3	100,054	30.3	932.11	932.11	932.11	
2018年3月期	349,689	27.3	95,804	27.3	894.40	894.40	894.40	

(参考) 自己資本 2019年3月期 99,762百万円 2018年3月期 95,574百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-I R資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。(https://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度の「計画」については、2018年5月14日付の公表数値に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	165,413百万円	179,542百万円	183,600百万円	+8.5%	△2.2%
営業利益	17,742百万円	18,877百万円	19,000百万円	+6.4%	△0.6%
経常利益	19,422百万円	19,528百万円	19,500百万円	+0.5%	+0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,830百万円	12,358百万円	12,400百万円	+4.5%	△0.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、2018年2月に開業した「芦屋ベイコート倶楽部」、並びに、2018年4月に開業した「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」のホテル運営収益が業績貢献したほか、2016年8月に販売を開始した「ラグーナベイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移した中で、2019年3月に当該ホテルが開業を迎えたことで、これまで繰延べてきた不動産収益を一括収益計上したことなどにより、売上高は179,542百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は18,877百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は19,528百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,358百万円（前年同期比4.5%増）と、増収増益で、「売上高」と「営業利益」については、過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直しております。前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法で算出しております。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	54,114百万円	64,029百万円	61,240百万円	+18.3%	+4.6%
セグメント利益	16,179百万円	19,004百万円	16,890百万円	+17.5%	+12.5%

会員権事業におきましては、2017年12月に販売を開始した「横浜ベイコート倶楽部」等の会員権販売が好調に推移したこと、2018年4月に「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」、2019年3月に「ラグーナベイコート倶楽部」が、それぞれ開業したことで、それまで繰り延べられてきた不動産収益が一括収益計上されたことなどにより増収増益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	79,601百万円	80,383百万円	84,970百万円	+1.0%	△5.4%
セグメント利益	3,731百万円	2,624百万円	4,170百万円	△29.7%	△37.1%

ホテルレストラン等事業におきましては、2018年2月に開業した「芦屋ベイコート倶楽部」、並びに、2018年4月に開業した「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」のホテル運営収益が業績へ寄与した一方で、減価償却費等の費用が増加したことなどにより増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	30,990百万円	34,478百万円	36,710百万円	+11.3%	△6.1%
セグメント利益	5,276百万円	6,144百万円	5,980百万円	+16.4%	+2.7%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、シニアレジデンスの運営施設拡大、健診事業や化粧品、サプリ等物販事業が拡大したことなどにより増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	707百万円	651百万円	680百万円	△7.9%	△4.2%
セグメント利益	554百万円	572百万円	570百万円	+3.3%	+0.4%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において賃貸物件が減少したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少した一方で、固定資産税、減価償却費等の費用が減少したことなどにより減収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて7.1%減少し、135,754百万円となりました。これは、主に販売用不動産が7,273百万円増加した一方で、現金及び預金が2,624百万円、仕掛販売用不動産が16,270百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて3.5%減少し、265,671百万円となりました。これは、主にホテルの新規開業により建物及び構築物が6,946百万円増加したことや、建設中の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」などの物件開発に伴い建設仮勘定が2,220百万円増加した一方で、投資有価証券が21,124百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて4.7%減少し、401,426百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて33.3%減少し、70,764百万円となりました。これは、主に一年内返済予定長期借入金が17,280百万円、前受金が16,355百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4.5%増加し、198,611百万円となりました。これは、主に長期借入金が7,054百万円、その他が1,916百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて9.1%減少し、269,375百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.5%増加し、132,050百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7,373百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,456百万円	16,674百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,282百万円	△2,057百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,177百万円	△23,198百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,469百万円	23,895百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8,573百万円減少し、23,895百万円（前連結会計年度比26.4%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、たな卸資産の増減額の増加、未払金の増減額の増加、前受金の増減額の減少などにより16,674百万円の増加（前連結会計年度比8,217百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益19,049百万円、減価償却費9,678百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出の減少などにより2,057百万円の減少（前連結会計年度比5,225百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有形固定資産の取得による支出16,019百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入金の返済による支出の増加などにより23,198百万円の減少（前連結会計年度比14,021百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出19,457百万円、配当金の支払額4,984百万円などによるものであります。

なお、当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	25.5	26.6	27.0	28.6	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.9	66.0	49.6	56.6	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	29.3	2.6	7.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.9	5.3	44.9	13.0	24.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	179,542百万円	171,400百万円	△4.5%
営業利益	18,877百万円	16,000百万円	△15.2%
経常利益	19,528百万円	16,000百万円	△18.1%
親会社に帰属する 当期純利益	12,358百万円	10,000百万円	△19.1%

わが国における今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くとみられるものの、国内外の政治情勢には、様々な懸念材料があり、引き続き不透明な経営環境となることが予想されます。

観光産業の動向においては、直近の「ゴールデンウィーク10連休」や「ラグビーワールドカップ2019日本大会」をはじめ「2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会」など大規模イベント開催やインバウンドの拡大に向け、国内観光の環境整備が推進されることで、ビジネス機会は増大し、市場拡大が見込まれます。一方で、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であり、観光産業の基幹産業化のために、女性や高齢者の活躍、外国人労働者受入れのほか、様々な観光政策が推進されております。

このような環境に即し、当社グループは、2018年4月～2023年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」を策定し、実行しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より長く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行ってまいります。これからも、グループの強みである「会員制らしさ」や、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、「旅行」「健康」分野のマーケットに拡がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、より積極的に展開してまいります。リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

このような状況下、通期業績見通しについては、2019年3月に開業した「ラグーナベイコート倶楽部」が通期稼働するほか、メディカル事業において、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員数の増加に伴う、会費収入の増加のほか、2019年8月に「トラストガーデン荻窪」を開業する予定のシニアレジデンスの運営施設拡大や、健診事業や化粧品、サプリ等物販事業の拡大が見込まれる一方で、2019年9月（予定）に「ホテルトラスティプレミアム日本橋浜町」、2019年10月（予定）に「ホテルトラスティプレミアム熊本」がそれぞれ開業を迎えることに伴い、開業準備費用など先行投資を行うこと、さらには、2018年度（2019年3月期）には、会員制ホテルの新規開業に伴い、繰延べられてきた不動産の販売収益が一括計上されましたが、翌2019年度（2020年3月期）は、新規開業が無いことなどから、当社グループ全体として売上高 171,400百万円（前年同期比 4.5%減）、営業利益 16,000百万円（同 15.2%減）、経常利益 16,000百万円（同 18.1%減）、親会社に帰属する当期純利益 10,000百万円（同 19.1%減）と減収減益を見込んでおります。

なお、配当金の予想については、年間配当金46円（予想）と、据え置く見込みであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	64,029百万円	39,140百万円	△38.9%
セグメント利益	19,004百万円	13,980百万円	△26.4%

次期の会員権事業におきましては、2019年3月に「ラグーナベイコート倶楽部」が開業したことで、それまで繰り延べられてきた不動産収益が一括収益計上されましたが、翌連結会計年度には新規開業が無いことなどにより、減収減益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	80,383百万円	90,630百万円	+12.7%
セグメント利益	2,624百万円	3,160百万円	+20.4%

次期のホテルレストラン等事業におきましては、一般ホテル開業に伴う開業関連費用や、更なるIT・テクノロジー活用による生産性の向上、有休取得義務化を含めた休日数増加など多様な働き方の推進等の先行費用が増加することが想定されますが、その一方で、新規会員からの会費収入等の増加や「ラグーナベイクート倶楽部」の通期稼働による収益寄与などにより、増収増益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	34,478百万円	41,020百万円	+19.0%
セグメント利益	6,144百万円	6,760百万円	+10.0%

次期のメディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員数増加に伴い、会費収入の増加が見込まれるほか、新規開業などシニアレジデンスの運営施設拡大、健診事業や化粧品、サブリース等物販事業の拡大などにより増収増益を見込んでおります。

【その他】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	651百万円	610百万円	△6.3%
セグメント利益	572百万円	590百万円	+3.1%

次期のその他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱において、賃貸物件が減少したことに伴い、賃貸料収入が減少する一方で、物件の管理費用が減少することなどにより、減収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,366	26,742
受取手形及び売掛金	7,689	8,891
営業貸付金	44,041	46,623
有価証券	6,404	4,647
商品	972	1,082
販売用不動産	22,776	30,049
原材料及び貯蔵品	1,374	1,429
仕掛販売用不動産	28,116	11,845
その他	6,303	5,380
貸倒引当金	△950	△937
流動資産合計	146,094	135,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,956	187,241
減価償却累計額	△84,126	△85,464
建物及び構築物(純額)	94,830	101,777
機械装置及び運搬具	10,767	11,025
減価償却累計額	△8,001	△8,135
機械装置及び運搬具(純額)	2,765	2,889
コース勘定	7,591	7,591
土地	38,302	38,649
リース資産	9,157	9,328
減価償却累計額	△2,468	△3,100
リース資産(純額)	6,689	6,227
建設仮勘定	15,700	17,920
その他	20,570	22,233
減価償却累計額	△15,849	△17,287
その他(純額)	4,721	4,945
有形固定資産合計	170,600	180,001
無形固定資産		
のれん	4,121	3,637
ソフトウェア	4,240	4,534
その他	2,638	3,634
無形固定資産合計	11,001	11,806
投資その他の資産		
投資有価証券	64,724	43,599
関係会社株式	1,390	1,313
長期貸付金	6,163	6,120
退職給付に係る資産	1,219	725
繰延税金資産	7,596	8,234
その他	13,486	14,624
貸倒引当金	△835	△755
投資その他の資産合計	93,744	73,862
固定資産合計	275,345	265,671
資産合計	421,440	401,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355	1,471
短期借入金	8,958	5,000
1年内返済予定の長期借入金	19,119	1,839
1年内償還予定の社債	2,750	250
リース債務	848	875
未払金	16,825	22,389
未払法人税等	4,741	3,608
未払消費税等	1,642	997
前受金	28,564	12,209
前受収益	13,975	14,327
債務保証損失引当金	179	63
その他	7,192	7,731
流動負債合計	106,153	70,764
固定負債		
社債	700	450
新株予約権付社債	29,855	29,813
長期借入金	32,069	39,123
リース債務	6,343	5,806
繰延税金負債	829	638
役員退職慰労引当金	2,131	2,133
株式給付引当金	1,294	1,697
退職給付に係る負債	1,755	1,959
長期預り保証金	33,693	32,757
償却型長期預り保証金	67,847	68,838
負ののれん	100	—
その他	13,475	15,392
固定負債合計	190,096	198,611
負債合計	296,250	269,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	22,192	22,192
利益剰余金	78,770	86,144
自己株式	△2,212	△1,852
株主資本合計	118,341	126,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	821
為替換算調整勘定	1,814	858
退職給付に係る調整累計額	△55	△323
その他の包括利益累計額合計	2,421	1,355
新株予約権	229	292
非支配株主持分	4,198	4,326
純資産合計	125,190	132,050
負債純資産合計	421,440	401,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	165,413	179,542
売上原価	33,799	42,167
売上総利益	131,614	137,374
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,677	2,452
会員サービス費	709	698
修繕維持費	3,356	4,090
リネン費	3,640	3,983
貸倒引当金繰入額	20	—
役員報酬	1,114	1,130
給料及び賞与	44,570	45,747
退職給付費用	972	1,094
役員退職慰労引当金繰入額	99	208
法定福利費	6,099	6,217
福利厚生費	1,814	1,918
支払手数料	7,912	8,002
賃借料	5,972	6,555
水道光熱費	5,405	5,739
通信交通費	3,123	3,216
減価償却費	7,549	8,595
租税公課	3,169	2,954
消耗品費	3,130	3,046
のれん償却額	760	594
その他	11,773	12,253
販売費及び一般管理費合計	113,871	118,497
営業利益	17,742	18,877
営業外収益		
受取利息	2,149	1,512
受取配当金	87	94
負ののれん償却額	120	100
持分法による投資利益	15	17
為替差益	32	—
受取保険金	354	33
助成金収入	75	63
貸倒引当金戻入額	5	87
その他	261	237
営業外収益合計	3,102	2,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	652	677
為替差損	—	1
債務保証損失引当金繰入額	56	21
シンジケートローン手数料	7	24
前受金保証料	95	70
控除対象外消費税等	432	566
その他	177	132
営業外費用合計	1,422	1,494
経常利益	19,422	19,528
特別利益		
固定資産売却益	164	162
投資有価証券売却益	204	505
関係会社株式売却益	9	7
受取補償金	86	—
その他	39	9
特別利益合計	505	685
特別損失		
固定資産売却損	398	27
固定資産除却損	160	53
減損損失	457	149
投資有価証券売却損	180	497
関係会社株式売却損	—	0
役員退職慰労金	34	40
寄付金	—	203
その他	110	192
特別損失合計	1,341	1,164
税金等調整前当期純利益	18,585	19,049
法人税、住民税及び事業税	7,398	7,061
法人税等調整額	△818	△730
法人税等合計	6,579	6,331
当期純利益	12,006	12,718
非支配株主に帰属する当期純利益	175	360
親会社株主に帰属する当期純利益	11,830	12,358

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,006	12,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	159
為替換算調整勘定	△407	△956
退職給付に係る調整額	84	△268
その他の包括利益合計	△668	△1,064
包括利益	11,337	11,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,161	11,292
非支配株主に係る包括利益	176	360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,588	22,171	71,837	△2,788	110,809	1,007	2,222	△139	3,089	—	4,480	118,379
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4							4
剰余金の配当			△4,984		△4,984							△4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			11,830		11,830							11,830
自己株式の取得				△2	△2							△2
自己株式の処分				577	577							577
連結範囲の変動			87		87							87
連結子会社株式の取得による持分の増減		18			18							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△345	△407	84	△668	229	△282	△720
当期変動額合計	2	20	6,932	575	7,531	△345	△407	84	△668	229	△282	6,810
当期末残高	19,590	22,192	78,770	△2,212	118,341	661	1,814	△55	2,421	229	4,198	125,190

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	22,192	78,770	△2,212	118,341	661	1,814	△55	2,421	229	4,198	125,190
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)					—							—
剰余金の配当			△4,984		△4,984							△4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			12,358		12,358							12,358
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				361	361							361
連結範囲の変動					—							—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						159	△956	△268	△1,065	62	128	△873
当期変動額合計	—	—	7,373	360	7,733	159	△956	△268	△1,065	62	128	6,860
当期末残高	19,590	22,192	86,144	△1,852	126,074	821	858	△323	1,355	292	4,326	132,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,585	19,049
減価償却費	8,609	9,678
減損損失	457	149
のれん及び負ののれん償却額	639	494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	234	297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	1
受取利息及び受取配当金	△2,236	△1,606
支払利息及び社債利息	652	677
為替差損益 (△は益)	△23	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△638	△3,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,553	7,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	120
未払金の増減額 (△は減少)	△3,624	3,531
前受金の増減額 (△は減少)	△4,967	△16,357
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△956	54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,532	△656
その他	3,720	3,928
小計	13,328	23,450
利息及び配当金の受取額	2,368	1,808
利息の支払額	△649	△695
法人税等の支払額	△6,590	△7,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,456	16,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,097	△6,030
定期預金の払戻による収入	3,831	3,097
有価証券の取得による支出	△10,610	△9,644
有価証券の売却及び償還による収入	13,617	11,390
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△3,001
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,047	21,213
関係会社株式の取得による支出	△15	△4
関係会社株式の売却による収入	22	25
有形固定資産の取得による支出	△23,008	△16,019
無形固定資産の取得による支出	△2,131	△2,336
貸付けによる支出	△2,232	△548
貸付金の回収による収入	669	542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,398	—
その他	65	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,282	△2,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	241	△4,312
長期借入れによる収入	1,390	9,231
長期借入金の返済による支出	△5,075	△19,457
社債の償還による支出	△550	△2,750
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	436	207
配当金の支払額	△4,984	△4,984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	△3
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	460	△20
その他	△991	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,177	△23,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,962	△8,573
現金及び現金同等物の期首残高	40,365	32,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,469	23,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であったアクティバ㈱及びトラストグレイス㈱は、連結子会社のトラストガーデン㈱に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,557百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの75百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,596百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は829百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。

「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,114	79,601	30,990	164,705	707	165,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,468	108	2,588	767	3,356
計	54,125	82,070	31,098	167,294	1,475	168,769
セグメント利益	16,179	3,731	5,276	25,187	554	25,741

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,029	80,383	34,478	178,891	651	179,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	2,274	246	2,577	779	3,357
計	64,085	82,657	34,725	181,468	1,430	182,899
セグメント利益	19,004	2,624	6,144	27,773	572	28,345

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,294	181,468
「その他」の区分の売上高	1,475	1,430
セグメント間取引消去	△3,356	△3,357
連結財務諸表の売上高	165,413	179,542

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,187	27,773
「その他」の区分の利益	554	572
全社費用(注)	△7,999	△9,468
連結財務諸表の営業利益	17,742	18,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「会員権事業」に含めておりましたゴルフ会員権販売及びゴルフ事業子会社2社については「ホテルレストラン等事業」へ含め、「ホテルレストラン等事業」に含めておりました株式会社日本スイスパーフェクションについては「メディカル事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテルレストラン等事業」セグメントにおいて、施設の閉鎖等に伴い、当連結会計年度に104百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、当社子会社トラストガーデン株式会社が、介護付有料老人ホーム「らいふアシスト馬車道」を吸収分割により承継したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては110百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130.11円	1,190.63円
1株当たり当期純利益金額	110.82円	115.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.99円	106.42円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,830	12,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,830	12,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,747	106,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△30	△29
(うち社債発行差金の償却額等(税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(△30)	(△29)
普通株式増加数(千株)	8,944	8,884
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,944)	(8,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,190	132,050
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,427	4,619
(うち新株予約権)(百万円)	(229)	(292)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,198)	(4,326)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,762	127,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,858	107,027

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,619,074株、当連結会計年度1,395,904株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,508,700株、当連結会計年度1,339,200株であります。